

# 半期報告書

第69期中 自 平成19年4月1日  
至 平成19年9月30日

大和ハウス工業株式会社

151002

# 目次

頁

表紙

## 第一部 企業情報

第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) ライツプランの内容	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(5) 大株主の状況	12
(6) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	49
2. 中間財務諸表等	50
(1) 中間財務諸表	50
(2) その他	70
第6 提出会社の参考情報	71
第二部 提出会社の保証会社等の情報	72

[独立監査人の中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月26日
【中間会計期間】	第69期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	大和ハウス工業株式会社
【英訳名】	DAIWA HOUSE INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 健治
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目3番5号
【電話番号】	大阪 06 (6342) 1402
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 武田 英一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号
【電話番号】	東京 03 (5214) 2115
【事務連絡者氏名】	東京支社経理部長 藤 謙一郎
【縦覧に供する場所】	大和ハウス工業株式会社 東京支社 （東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号） 大和ハウス工業株式会社 名古屋支社 （名古屋市中区葵一丁目20番22号） 大和ハウス工業株式会社 神戸支店 （神戸市中央区御幸通四丁目1番1号） 大和ハウス工業株式会社 横浜支店 （横浜市戸塚区品濃町549番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	735,314	777,698	825,880	1,528,983	1,618,450
経常利益（百万円）	38,081	39,066	40,882	103,073	89,356
中間（当期）純利益（百万円）	17,588	20,150	23,639	45,184	46,393
純資産額（百万円）	539,457	658,675	668,066	576,534	661,145
総資産額（百万円）	1,412,515	1,578,343	1,720,362	1,475,197	1,630,022
1株当たり純資産額（円）	986.27	1,120.49	1,123.40	1,053.37	1,122.88
1株当たり中間（当期）純利益（円）	32.18	36.08	40.42	81.88	81.15
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	38.2	41.7	37.8	39.1	40.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	27,867	100,679	24,101	90,482	136,060
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△40,083	△114,015	△39,998	△107,857	△172,074
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△14,434	18,877	23,972	△9,263	14,317
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	123,809	129,363	110,202	123,822	102,126
従業員数 〔外、臨時従業員の平均雇用人員〕 （人）	21,125 〔13,325〕	22,308 〔13,799〕	23,679 〔13,522〕	21,016 〔13,432〕	22,240 〔13,412〕

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高（百万円）	548,139	571,248	549,581	1,138,461	1,185,664
経常利益（百万円）	25,454	28,502	31,832	72,666	65,636
中間（当期）純利益（百万円）	14,266	17,318	20,184	35,351	38,292
資本金（百万円）	110,120	110,120	110,120	110,120	110,120
発行済株式総数（千株）	550,664	599,921	599,921	550,664	599,921
純資産額（百万円）	503,897	595,423	581,483	534,453	593,208
総資産額（百万円）	1,035,173	1,214,724	1,259,161	1,078,374	1,200,441
1株当たり純資産額（円）	916.11	1,013.79	1,003.80	971.39	1,010.31
1株当たり中間（当期）純利益（円）	25.94	30.80	34.51	63.91	66.73
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	20.00	20.00
自己資本比率（％）	48.7	49.0	46.2	49.6	49.4
従業員数 〔外、臨時従業員の平均雇用人員〕 (人)	12,066 〔2,306〕	12,565 〔2,430〕	13,135 〔2,196〕	11,921 〔2,325〕	12,446 〔2,320〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、(1) 連結経営指標等、(2) 提出会社の経営指標等のいずれも、潜在株式がないため記載していません。

3. 純資産の算定にあたり、第68期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
住宅事業	12,348 [ 4,068]
商業建築事業	5,459 [ 1,580]
リゾート・スポーツ施設事業	2,083 [ 3,354]
ホームセンター事業	454 [ 2,547]
その他事業	2,849 [ 1,973]
全社（共通）	486 [ —]
合計	23,679 [13,522]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載していません。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	13,135 [ 2,196]
---------	-----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

### (3) 労働組合の状況

現在、一部の連結子会社において労働組合を結成していますが、労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な輸出や堅調な企業業績を背景に設備投資が増加し、雇用等も改善するなど、景気は緩やかながら回復基調で推移しました。

当業界においては、都市部におけるマンションに買い控えの動きが見られたことに加え、改正建築基準法施行に伴う建築確認手続きの厳格化等の影響により、新設住宅着工戸数は全体として低調に推移しました。また、一般建築についても、公共投資は抑制基調にあり、回復には至らない状況が続きました。

このような経営環境のなか当社グループは、戸建住宅部門において25年ぶりに新工法を導入し昨年発売した戸建住宅「xevo」（ジーヴォ）をさらに発展させ、当中間連結会計期間から戸建住宅商品を「xevo」ブランドに統合、そのラインナップの拡充に努めてきました。賃貸住宅部門においても、低層集合住宅の販売拡大はもとより、都心型大型物件や家具家電付マンスリーマンション等の新事業への取組みを強化してきました。また商業施設部門においても大型ショッピングセンターへの取組みを強化するなど、業容の拡大を図ってきました。

新規事業分野においては、住宅メーカーでは初となるクレジットカード「ダイワセゾンカード」を発行し、リアルファイナンス事業への参入を果たすとともに、株式公開買付によりエネサーブ株式会社を連結子会社とし、総合エネルギーサービス事業への足がかりを構築してきました。

また、約780万株の自己株式を取得し、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するための体制を整えてきました。

一方、「経済性」と並ぶ企業価値である「社会性」や「環境性」への取組みも強化し、各種社会貢献活動の充実、コンプライアンス教育の強化、CSR（企業の社会的責任）自己評価指標の導入等、社会やステークホルダー（利害関係者）からの要請に応えられるよう努力してきました。特に環境問題への取組みにおいては、「地球温暖化防止」への取組みとして事業活動・商品両面からCO<sub>2</sub>排出量の削減に注力したほか、「廃棄物削減」「有害化学物質削減」「水資源保護」等にも取り組んできました。

以上の結果、売上高は825,880百万円（前中間連結会計期間比6.2%増）となりました。利益については、経常利益は40,882百万円（前中間連結会計期間比4.6%増）となりました。また、中間純利益は23,639百万円（前中間連結会計期間比17.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

#### ① 住宅事業

戸建住宅部門では、既存戸建住宅商品を「xevo」ブランドへ統合し、商品ラインナップの拡充を図ってきました。2階建て戸建住宅では、「上質な暮らし」をコンセプトにした「xevo E」（ジーヴォ・イー）、子育て世代向けの「xevo V」（ジーヴォ・ヴィ）、また、3階建て戸建住宅では、「ひかり」と「あかり」によるくつろぎと癒しに満ちた空間を演出する「xevo T」（ジーヴォ・ティー）を発売しました。木造戸建住宅では、「デザイン力」と「空間設計能力」、「安心構造」により従来の木造住宅の「イメージを超える」ことをコンセプトにした「xevo WE」（ジーヴォ・ダブリューイー）、住まう人に世代を超えて「楽しい」「使いやすい」「心地よい」を提案する「xevo WV」（ジーヴォ・ダブリューヴィ）を発売しました。このように戸建住宅主力商品を「xevo」ブランドへ統合することによって建築部品の共有化を図り、住宅建築コストの最適化を進めるとともに、耐久性と省エネルギー性に優れた「外張り断熱通気外壁」や長期間美観を維持する対候性の高い外壁塗装等を標準装備し価格競争力も高めてきました。

賃貸住宅部門では、市街地において中高層賃貸住宅の販売拡大を強化するとともに、郊外では大型敷地を対象に賃貸住宅による街づくりを進めるなど、地域の特性に適應した提案を行ってきました。また、建築後も長期にわたって安心して経営に取り組めるよう様々な角度からサポートしてきました。

マンション部門では、大都市圏での事業展開を強化するとともに、地方圏の中心市街地を含めた大規模物件にも積極的に取り組んできました。また、給湯・暖房用エネルギーの一部を太陽熱温水で補い全戸供給することでCO<sub>2</sub>を削減する太陽熱利用システムを採用した環境配慮型マンションを発売しました。

住宅リフォーム部門では、家族構成やライフスタイルの変化など多様化する住まいのニーズに対し、当社の豊富なノウハウをもとに様々な提案を行うとともに、将来に向けて資産価値向上のためのサービスの展開を推進してきました。

以上の結果、当事業の売上高は472,363百万円（前中間連結会計期間比1.9%増）となり、営業利益は20,894百万円（前中間連結会計期間比9.9%減）となりました。

## ② 商業建築事業

商業施設部門では、豊富な不動産情報と緻密なマーケティング力を基盤に、郊外の住宅地周辺の幹線道路沿いを中心に店舗の建築を数多く手がけるとともに、広やかな土地に複数の専門店や飲食店で構成する複合型・市街地商業施設の開発を進め、集客力の高いテナント構成を実現してきました。

物流・医療介護・法人施設部門では、物流施設として大規模な物流センターの建築や、食品衛生管理のノウハウを基にした食品物流施設の建築にも取り組むとともに、資金計画や物流企業の設備投資を引き受ける「物流不動産ソリューション」を展開してきました。医療介護施設では高齢者住宅事業として、住宅型有料老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅等、高齢社会の新しい住まいの提案を行ってきました。また、法人施設部門では、ショールーム・事務所等の建築をはじめ、法人企業における全国の営業拠点の展開をサポートしてきました。

以上の結果、当事業の売上高は259,815百万円（前中間連結会計期間比15.7%増）となり、営業利益は26,914百万円（前中間連結会計期間比31.7%増）となりました。

## ③ リゾート・スポーツ施設事業

リゾート部門では、前連結会計年度末に当社から連結子会社である大和リゾート株式会社へリゾートホテル事業の譲渡を行い、より一層経営の効率化を図るため、サービスの質を維持しながら、積極的にコストの見直し・改善を進めてきました。そのなかで、『安全・安心・おもてなし』を骨格にした経営方針のもと、上質のサービスを提供するため、社員教育を継続して実施し、お客様満足度の向上につとめてきました。

スポーツ施設部門では、既存の「NAS港北」（神奈川県）をリニューアルオープンしました。さらに、ビジネス層を顧客対象にイメージした都市型施設の先駆けとして、連結子会社であるダイワロイヤル株式会社が運営する「ダイワロイネットホテル東京大崎」に併設して「NAS大崎」（東京都）を新規に出店するなど、新たな事業形態の展開を図ることによって営業力の強化につとめてきました。

しかしながら、平成19年3月に発生した能登半島地震の影響により、一部のリゾートホテルが営業を休止したことなどから、当事業の売上高は32,651百万円（前中間連結会計期間比6.1%減）となり、営業利益は284百万円（前中間連結会計期間比68.3%減）となりました。

## ④ ホームセンター事業

ホームセンター事業では、「ロイヤルホームセンター相模原橋本店」（神奈川県）、「ロイヤルホームセンター西枇杷島店」（愛知県）をリニューアルオープンし、既存店舗の活性化につとめてきました。また、仕入・調達フローの改善により期間に係わらず低価格での販売を実現した「ESLP（エブリデイ セイム ロープライス）政策」とオリジナル商品の開発による価格競争力の強化をすすめるとともに、資材・道具の専門業者向け商材の充実を図ることで、店舗の同質化からの脱却に取り組んできました。

以上の結果、当事業の売上高は31,430百万円（前中間連結会計期間比0.3%増）となり、営業利益は989百万円（前中間連結会計期間比1.0%増）となりました。

## ⑤ その他事業

建築部材の製造販売事業部門では、住宅メーカー・地域ホームビルダーへの販売拡大や新ブランドのセミオーダー家具「スマートシステム」の販売強化につとめるとともに、インテリア事業の拡大に向けて新たに高級ブランド家具のコーディネートショップ「dia collection福岡店」（福岡県）をオープンしました。また、世界陸上・国体をはじめとするスポーツイベント向け什器・備品のレンタル営業の強化を推進する一方で、大型複合商業施設の企画・環境デザインから内装監理全般にわたる受注に向けた体制を整えました。

物流事業部門では、蓄電池輸送に関連したリサイクル物流を中心に展開する株式会社ユアサロジテックを連結子会社化し、店舗什器のメンテナンスサービスを行うといった付加価値物流事業を展開するなかで、通信施設のメンテナンスサービスや電源工事等へ事業の拡大を図ってきました。さらに、環境負荷低減に向けた建設現場の物流の効率化を図るシステムの構築を目指し、グループの建築資材を中心に調達共同配送の拡大につとめてきました。

都市型ホテル事業部門では、前連結会計年度に開業したホテルの営業が本格化し、客室稼働率が上昇してきました。また、新たに「ダイワロイネットホテル東京大崎」（東京都）を開業したことにより、9か所のダイワロイネットホテルに大阪第一ホテル（大阪府）とロイトン札幌（北海道）を加え全国11か所に展開してきました。

以上の結果、当事業の売上高は69,430百万円（前中間連結会計期間比13.8%増）となり、営業利益は2,551百万円（前中間連結会計期間比24.4%増）となりました。

(注) 1. 各セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。（「第5 経理の状況1. (1)中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」を参照。）

2. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加24,101百万円、投資活動による資金の減少39,998百万円、財務活動による資金の増加23,972百万円となり、あわせて8,076百万円増加（前中間連結会計期間比45.7%増）しました。この結果、当中間連結会計期間末には110,202百万円（前連結会計年度末比7.9%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は24,101百万円（前中間連結会計期間比76.1%減）となりました。これは、税金等調整前中間純利益を39,607百万円計上したものの、たな卸資産が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は39,998百万円（前中間連結会計期間は114,015百万円の減少）となりました。これは、商業建築事業を中心に、大規模賃貸用施設の建設用地や建物等の有形固定資産の取得をすすめたことと、エネサーブ株式会社を新規に連結子会社としたことによる収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は23,972百万円（前中間連結会計期間比27.0%増）となりました。これは、コマーシャル・ペーパーの発行による収入によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前中間連結会計 期間比 (%)	受注残高 (百万円)	前中間連結会計 期間比 (%)
住宅事業	496,745	1.5	385,316	5.9
商業建築事業	257,801	12.6	131,360	8.9
リゾート・スポーツ施設事業	32,637	△6.2	—	—
ホームセンター事業	30,557	0.1	—	—
その他事業	37,566	27.3	—	—
合計	855,307	5.2	516,677	6.7

- (注) 1. 各セグメントの金額は外部顧客に対する受注高・受注残高を表示しています。  
2. 「リゾート・スポーツ施設事業」「ホームセンター事業」「その他事業」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。  
3. 上記金額に消費税等は含んでいません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前中間連結会計期間比 (%)
住宅事業	469,815	1.7
商業建築事業	255,304	15.5
リゾート・スポーツ施設事業	32,637	△6.2
ホームセンター事業	30,557	0.1
その他事業	37,566	27.3
合計	825,880	6.2

- (注) 1. 各セグメントの金額は外部顧客に対する売上高を表示しています。（「第5 経理の状況1. (1) 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」を参照。）  
2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。  
3. 上記金額に消費税等は含んでいません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループでは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、お客様と共に新たな価値を創り、活かし、高め、人が心豊かに生きる社会の実現を目指すため、関西文化学術研究都市内にある総合技術研究所を拠点として、一般ユーザーはもとより、異業種企業、大学、政府の研究開発機関等とも密接な連携をとりつつ、安全・安心・スピード・ストック・福祉・環境・健康・通信をキーワードとした多様な研究開発活動を行っています。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は3,949百万円となりました。研究開発スタッフは当中間連結会計期間末現在で328名となっています。

当中間連結会計期間の主な活動は次のとおりです。

### (1) 住宅事業

- ・オリジナル外壁システム「外張り断熱通気外壁」や長期間美観を維持する外壁塗装など高性能仕様を標準装備する戸建住宅商品の新ブランド「xevo」の商品ラインナップを拡充し、ブランド統合しました。
- ・エネルギーシミュレーションソフト「ecoナビゲーター」を活用した環境配慮住宅の提案が、グリーン購入ネットワークが主催する第9回グリーン購入大賞において『優秀賞』を受賞しました。
- ・環境負荷低減、居住環境向上を目的に、住宅の高断熱化、設備の高効率化を進めるとともに、太陽光や風といった自然を取り込む技術開発を進めています。
- ・“快適な暮らしごこち”を体感できるテーマハウス「ケーススタディハウス」を前連結会計年度の広島、横浜に引き続き、神戸にオープンさせました。
- ・人間工学的実験による各種動作解析等の検証に基づき、「フレンドリーデザイン」の考え方に基づく商品開発を進めています。
- ・生活者の動向調査に基づき、生活者の視点から見た住まい方提案に取り組んでいます。
- ・当社の住宅における健康に関する提案を、さまざまな医学的根拠に基づいて行い、また商品開発にも反映させていくことを目指し、奈良県立医科大学に平成18年4月より、6年間にわたり寄附講座「住居医学」を開講し、住まいにおける“健康”を医学的見地から検証しています。
- ・高齢社会における“生きがいの科学（ジェロントロジー）”の研究を支援するために東京大学に対し研究費の一部を寄附し、豊かで生きがいのある生活を当社グループ全体で提案すべく、研究に取り組んでいます。
- ・大阪市立大学大学院生活科学研究科と「高齢者居住2020研究会」を平成17年10月に発足して、団塊世代が高齢者になった場合の住まいや地域の仕組み、サポート体制などのモデルプランをつくる共同研究を進めています。その一環として、高齢者が“いきいき”と生活するための様々な工夫やアイデアを広く社会から募集する「高齢者いきいき居住」アイデアコンテストを実施しています。
- ・千葉工業大学及び筑波大学との共同研究開発により、住宅床下点検ロボットの開発に取り組んでいます。
- ・NTTコミュニケーションズ株式会社との共同研究で、ユビキタス社会に向けてのホームサーバーを利用した共通プラットフォーム及びそのインフラを活用した生活サービスの研究開発を進めています。
- ・地震発生時、震源地から発生する速度の速い縦波をキャッチし、被害をもたらす横波到達時間を知らせることで被害を最小限におさえる地震速報システムの実施に向けた実証実験を完了しました。
- ・住宅基礎の意匠性向上及び施工の省力化を目的に、新しい型枠工法の開発に取り組んでいます。

なお、当事業に係る研究開発費は3,216百万円です。

### (2) 商業建築事業

- ・耐震性能に優れ、地震による建物被害を低減する座屈拘束ブレース「D-TEC BRACE」（ディーテック ブレース）の開発を行い、大型物流施設へ適用しました。
- ・「環境対応型店舗」について、部位毎の移設可能工法のシステム開発に、継続して取り組んでいます。
- ・地中熱を利用した空調換気システム「ありづかオフィス」を自社工場（宮城県大崎市）内の事務所棟及び総合技術研究所内の石橋信夫記念館（奈良市）に適用し、実証実験に取り組んでいます。

なお、当事業に係る研究開発費は585百万円です。

(3) その他事業

- ・大型リチウムイオン電池を利用した住宅用蓄電システムの開発に取り組んでいます。（産官学共同研究）
- ・建設副産物の削減、石油資源の高効率利用を目的とし、建設現場及び工場から排出される建設廃棄物（廃プラスチック）のマテリアルリサイクルシステムを自社工場（茨城県龍ヶ崎市）内に構築しました。

なお、当事業に係る研究開発費は147百万円です。

### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,900,000,000
計	1,900,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	599,921,851	599,921,851	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	599,921,851	599,921,851	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	599,921	—	110,120	—	228,786

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	27,994	4.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	26,147	4.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	15,470	2.6
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	14,932	2.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	12,117	2.0
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	11,501	1.9
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	11,261	1.9
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	9,521	1.6
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	8,786	1.5
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	8,765	1.5
計	—	146,496	24.4

(注) 1. 上記のほか、自己株式が20,642千株あります。

2. キャピタル・インターナショナル・リミテッドから、平成17年5月13日付で提出された大量保有報告書により同日現在で10,760千株の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

3. 三井アセット信託銀行(株) (現 中央三井アセット信託銀行(株)) から、平成18年4月25日付で提出された大量保有報告書により同日現在で14,231千株の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 20,642,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 573,726,000	573,726	—
単元未満株式	普通株式 5,553,851	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	599,921,851	—	—
総株主の議決権	—	573,726	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式を4,000株含んでいます。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個を含んでいます。

## ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大和ハウス工業(株)	大阪市北区梅田3- 3-5	20,642,000	—	20,642,000	3.4
計	—	20,642,000	—	20,642,000	3.4

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	2,055	1,960	1,834	1,783	1,730	1,553
最低（円）	1,868	1,779	1,674	1,553	1,480	1,365

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりです。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けています。

# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### ①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	※1 ※3	129,565		111,915		102,369	
受取手形・完成工事 未収入金及び売掛金	※3	62,810		59,838		60,238	
未成工事支出金		61,150		76,057		59,259	
販売用土地		246,444		306,533		284,610	
販売用建物		61,086		83,445		63,375	
その他たな卸資産		24,584		26,442		25,083	
繰延税金資産		27,520		27,198		27,684	
その他	※3	45,510		54,024		44,987	
貸倒引当金		△2,624		△963		△1,274	
流動資産合計		656,048	41.6	744,490	43.3	666,334	40.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
建物及び構築物	※3	503,618		450,067		439,090	
減価償却累計額		318,541	185,076	220,994	229,072	234,728	204,361
機械装置及び運搬具	※3	84,560		91,117		86,030	
減価償却累計額		56,168	28,391	56,049	35,067	54,104	31,926
工具器具及び備品		37,365		33,288		31,986	
減価償却累計額		28,955	8,410	23,139	10,149	22,911	9,074
土地	※3 ※6	331,602		341,358		344,107	
建設仮勘定		10,301		10,731		12,790	
有形固定資産合計		563,783		626,379		602,260	
2. 無形固定資産		16,653		12,624		17,116	
3. 投資その他の資産							
投資有価証券	※2	108,159		103,132		118,939	
長期貸付金	※2	11,796		6,986		6,462	
敷金・保証金	※3	145,982		160,403		155,098	
繰延税金資産		62,684		58,050		53,356	
その他		21,639		16,740		18,469	
貸倒引当金		△8,404	341,857	△8,446	336,867	△8,014	344,311
固定資産合計		922,294	58.4	975,871	56.7	963,688	59.1
資産合計		1,578,343	100	1,720,362	100	1,630,022	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形・工事未払金 及び買掛金		248,388		263,048		253,255	
短期借入金		6,598		10,913		6,933	
一年以内返済予定の 長期借入金	※3	2,317		1,426		1,070	
コマーシャル・ペーパー		—		60,000		—	
未払金		57,756		79,265		71,219	
未払法人税等		18,341		13,536		15,832	
未成工事受入金		72,909		64,481		62,870	
賞与引当金		19,898		21,221		20,485	
完成工事補償引当金		7,055		6,565		6,318	
その他		49,922		52,553		51,602	
流動負債合計		483,187	30.6	573,010	33.3	489,588	30.0
II 固定負債							
長期借入金	※3	43,097		44,083		50,570	
会員預り金		53,147		47,843		48,817	
長期預り敷金・保証金		178,105		197,581		188,943	
再評価に係る繰延税金 負債		—		27,769		27,458	
退職給付引当金		92,104		93,416		94,293	
その他		70,025		68,590		69,206	
固定負債合計		436,480	27.7	479,285	27.9	479,288	29.4
負債合計		919,668	58.3	1,052,295	61.2	968,876	59.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		110,120		110,120		110,120	
2. 資本剰余金		226,834		226,829		226,834	
3. 利益剰余金		361,717		399,478		387,842	
4. 自己株式		△7,354		△19,509		△7,692	
株主資本合計		691,316	43.8	716,918	41.7	717,104	44.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		28,391		21,156		29,873	
2. 土地再評価差額金	※6	△60,738		△86,586		△86,847	
3. 為替換算調整勘定		△886		△725		△821	
評価・換算差額等合計		△33,232	△2.1	△66,156	△3.9	△57,795	△3.5
III 少数株主持分		590	0.0	17,303	1.0	1,837	0.1
純資産合計		658,675	41.7	668,066	38.8	661,145	40.6
負債純資産合計		1,578,343	100	1,720,362	100	1,630,022	100

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			777,698	100		825,880	100		1,618,450	100
II 売上原価			615,409	79.2		656,705	79.5		1,283,587	79.3
売上総利益			162,289	20.8		169,175	20.5		334,862	20.7
III 販売費及び一般管理費										
販売手数料		5,414			5,623			11,719		
広告宣伝費		14,137			12,813			27,870		
販売促進費		3,726			3,818			7,364		
貸倒引当金繰入額		970			1,172			2,017		
役員報酬		1,299			1,439			2,614		
従業員給料手当		40,831			42,682			89,853		
賞与引当金繰入額		10,948			12,440			13,005		
退職給付費用		7,068			5,621			14,022		
法定福利費		6,884			6,894			13,439		
事務用品費		4,660			4,926			9,476		
通信交通費		7,387			7,733			14,588		
地代家賃		5,427			5,733			11,062		
減価償却費		2,786			3,368			5,950		
租税公課		4,388			5,129			8,957		
その他		8,728	124,659	16.0	9,056	128,455	15.6	17,241	249,183	15.4
営業利益			37,629	4.8		40,720	4.9		85,678	5.3
IV 営業外収益										
受取利息		516			540			1,032		
受取配当金		635			809			1,110		
持分法による投資利益		102			164			289		
退職給付数理差異償却		—			62			3,164		
雑収入		2,539	3,794	0.5	3,990	5,568	0.7	5,012	10,609	0.6
V 営業外費用										
支払利息		693			1,419			1,750		
営業外租税		124			1,004			506		
貸倒引当金繰入額		200			—			—		
雑支出		1,339	2,357	0.3	2,980	5,405	0.6	4,675	6,931	0.4
経常利益			39,066	5.0		40,882	5.0		89,356	5.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
固定資産売却益	※1	182		224		228	
投資有価証券売却益		89		10		1,359	
退職給付過去勤務債務償却		324	596	572	807	324	1,911
			0.1		0.1		0.1
VII 特別損失							
固定資産売却損	※2	464		200		792	
固定資産除却損		519		582		1,666	
固定資産減損損失	※3	4,036		—		5,041	
販売用土地評価損		—		—		162	
販売用建物評価損		—		—		60	
役員退職慰労金		60		—		60	
役員退職慰労引当金繰入額		—		378		—	
投資有価証券売却損		7		—		7	
投資有価証券評価損		629		877		1,808	
ゴルフ会員権評価損		65		43		75	
事業再構築費用		1,136		—		4,526	
災害対策費用		—	6,920	—	2,082	617	14,818
			0.9		0.3		0.9
税金等調整前中間 (当期) 純利益			32,741		39,607		76,449
			4.2		4.8		4.7
法人税、住民税及び 事業税		15,149		13,945		24,368	
法人税等調整額		△2,602	12,546	2,045	15,990	5,613	29,982
			1.6		1.9		1.8
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)			44		△22		73
			0.0		△0.0		0.0
中間 (当期) 純利益			20,150		23,639		46,393
			2.6		2.9		2.9

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	110,120	148,019	355,494	△3,571	610,063
中間連結会計期間中の変動額					
株式交換に伴う変動額	—	80,706	—	△3,557	77,149
自己株式の内部取引に伴う変動額	—	△1,892	—	—	△1,892
剰余金の配当（注）	—	—	△10,868	—	△10,868
役員賞与（注）	—	—	△406	—	△406
中間純利益	—	—	20,150	—	20,150
土地再評価差額金取崩額	—	—	△2,654	—	△2,654
自己株式の取得	—	—	—	△227	△227
自己株式の処分	—	1	—	1	2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	78,815	6,222	△3,783	81,253
平成18年9月30日 残高（百万円）	110,120	226,834	361,717	△7,354	691,316

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	30,746	△63,392	△882	△33,528	74,656	651,191
中間連結会計期間中の変動額						
株式交換に伴う変動額	—	—	—	—	△72,470	4,678
自己株式の内部取引に伴う変動額	—	—	—	—	—	△1,892
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	△10,868
役員賞与（注）	—	—	—	—	—	△406
中間純利益	—	—	—	—	—	20,150
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	—	△2,654
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△227
自己株式の処分	—	—	—	—	—	2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△2,354	2,654	△3	295	△1,594	△1,299
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△2,354	2,654	△3	295	△74,065	7,484
平成18年9月30日 残高（百万円）	28,391	△60,738	△886	△33,232	590	658,675

（注） 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間連結会計期間（自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月 31日 残高（百万円）	110,120	226,834	387,842	△7,692	717,104
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△11,743	—	△11,743
中間純利益	—	—	23,639	—	23,639
土地再評価差額金取崩額	—	—	△260	—	△260
自己株式の取得	—	—	—	△11,850	△11,850
自己株式の処分	—	△4	—	33	28
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	△4	11,636	△11,816	△185
平成19年 9月 30日 残高（百万円）	110,120	226,829	399,478	△19,509	716,918

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 3月 31日 残高（百万円）	29,873	△86,847	△821	△57,795	1,837	661,145
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△11,743
中間純利益	—	—	—	—	—	23,639
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	—	△260
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△11,850
自己株式の処分	—	—	—	—	—	28
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△8,717	260	96	△8,360	15,466	7,105
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△8,717	260	96	△8,360	15,466	6,920
平成19年 9月 30日 残高（百万円）	21,156	△86,586	△725	△66,156	17,303	668,066

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	110,120	148,019	355,494	△3,571	610,063
連結会計年度中の変動額					
株式交換に伴う変動額	—	80,706	—	△3,557	77,149
自己株式の内部取引に伴う変動額	—	△1,894	—	—	△1,894
剰余金の配当（注）	—	—	△10,868	—	△10,868
役員賞与（注）	—	—	△406	—	△406
当期純利益	—	—	46,393	—	46,393
土地再評価差額金取崩額	—	—	△2,798	—	△2,798
持分法適用関連会社減少に伴う剰余金増加高	—	—	26	—	26
自己株式の取得	—	—	—	△607	△607
自己株式の処分	—	3	—	43	46
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	78,814	32,347	△4,121	107,040
平成19年3月31日 残高（百万円）	110,120	226,834	387,842	△7,692	717,104

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	30,746	△63,392	△882	△33,528	74,656	651,191
連結会計年度中の変動額						
株式交換に伴う変動額	—	—	—	—	△72,470	4,678
自己株式の内部取引に伴う変動額	—	—	—	—	—	△1,894
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	△10,868
役員賞与（注）	—	—	—	—	—	△406
当期純利益	—	—	—	—	—	46,393
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	—	△2,798
持分法適用関連会社減少に伴う剰余金増加高	—	—	—	—	—	26
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△607
自己株式の処分	—	—	—	—	—	46
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△873	△23,455	61	△24,267	△348	△24,615
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△873	△23,455	61	△24,267	△72,819	9,954
平成19年3月31日 残高（百万円）	29,873	△86,847	△821	△57,795	1,837	661,145

（注） 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目です。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		32,741	39,607	76,449
減価償却費		14,005	16,963	29,536
退職給付引当金の増 減額		1,870	△645	4,058
受取利息及び受取配 当金		△1,152	△1,350	△2,142
支払利息		693	1,419	1,750
持分法による投資利 益		△102	△164	△289
固定資産除売却損		984	783	2,459
固定資産減損損失		4,036	—	5,041
投資有価証券評価損		629	877	1,808
ゴルフ会員権評価損		65	43	75
売上債権の増減額		△2,284	2,848	289
たな卸資産の増加額		△24,866	△46,164	△63,528
未成工事受入金の増 減額		7,485	1,611	△2,553
仕入債務の増加額		63,437	15,728	69,767
その他		17,372	8,809	38,947
小計		114,916	40,368	161,669
利息及び配当金の受 取額		884	1,057	1,658
利息の支払額		△208	△865	△508
法人税等の支払額		△14,913	△16,459	△26,758
営業活動によるキャッ シュ・フロー		100,679	24,101	136,060

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産・無形 固定資産の取得によ る支出		△106,049	△47,161	△150,652
有形固定資産の売却 による収入		961	997	1,477
投資有価証券の取得 による支出		△8,136	△2,294	△20,369
投資有価証券の売却 による収入		96	642	4,161
連結子会社株式の取 得による支出		△236	△241	△330
連結範囲の変更を伴 う子会社株式の売却 による収入		156	—	156
新規連結子会社の取 得による収入		—	11,817	—
新規連結子会社の取 得による支出		—	△240	△15
敷金・保証金の増減 額		2,509	△4,503	△3,760
その他		△3,318	985	△2,742
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△114,015	△39,998	△172,074

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額		415	△20	494
コマーシャル・ペー パーの増加額		—	60,000	—
長期借入金の増加額		30,000	3,516	34,015
長期借入金の返済に よる支出		△1,039	△12,407	△6,927
少数株主への株式発 行による収入		—	—	1,200
自己株式の買取と売 却による収支差額		△225	△11,821	△560
親会社による配当金 の支払額		△10,868	△11,743	△10,868
少数株主への配当金 の支払額		△739	—	△739
債権流動化による収 入		5,009	—	5,009
債権流動化の償還に よる支出		△3,674	△3,551	△7,305
財務活動によるキャッ シュ・フロー		18,877	23,972	14,317
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額		5,541	8,076	△21,695
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		123,822	102,126	123,822
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	129,363	110,202	102,126

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 当中間連結会計期間中に増加した5社を含め、子会社43社をすべて連結しています。なお、清算等により3社が減少しています。</p> <p>(主要な子会社名) 大和工商リース㈱ ダイワラクダ工業㈱ 大和物流㈱ ㈱ダイワサービス 大和リビング㈱ 大和情報サービス㈱ ダイワロイヤル㈱ 日本住宅流通㈱ ロイヤルホームセンター㈱ 大和リゾート㈱</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 当中間連結会計期間中に増加した6社を含め、子会社54社を連結しています。なお、売却等により2社が減少しています。</p> <p>(主要な子会社名) 大和リース㈱ ダイワラクダ工業㈱ 大和物流㈱ ㈱ダイワサービス 大和リビング㈱ 大和情報サービス㈱ ダイワロイヤル㈱ 日本住宅流通㈱ ロイヤルホームセンター㈱ 大和リゾート㈱ エネサーブ㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (非連結子会社の名称) 大和ハウスリート投資法人 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、支配が一時的であると認められ、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。 (追加情報) 開示対象特別目的会社の概要、開示対象目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、重要性が乏しいため、注記を省略しています。 なお、当中間連結会計期間より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第15号 平成19年3月29日）を適用しています。</p>	<p>(1) 当連結会計年度中に増加した12社を含め、子会社50社をすべて連結しています。なお、合併等により3社が減少しています。</p> <p>(主要な子会社名) 大和工商リース㈱（※） ダイワラクダ工業㈱ 大和物流㈱ ㈱ダイワサービス 大和リビング㈱ 大和情報サービス㈱ ダイワロイヤル㈱ 日本住宅流通㈱ ロイヤルホームセンター㈱ 大和リゾート㈱ ※平成19年4月1日をもって、大和リース㈱に商号変更しています。</p> <p>(2) _____</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社に対する投資額についてはすべて持分法を適用しています。</p> <p>(1) 関連会社10社について持分法を適用しています。</p> <p>(主要な持分法適用関連会社) ロック開発㈱</p> <p>(2) _____</p>	<p>関連会社に対する投資額についてはすべて持分法を適用しています。</p> <p>(1) 関連会社11社について持分法を適用しています。なお、当中間連結会計期間中に2社が減少し、1社が増加しています。</p> <p>(主要な持分法適用関連会社) ロック開発㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(大和ハウスリート投資法人)は、支配が一時的であると認められ、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。</p>	<p>関連会社に対する投資額についてはすべて持分法を適用しています。</p> <p>(1) 関連会社12社について持分法を適用しています。なお、当連結会計年度中に2社増加しています。</p> <p>(主要な持分法適用関連会社) ロック開発㈱ エネサーブ㈱</p> <p>(2) 持分法の適用にあたり、発生した投資差額は、原則として発生日以降5年間で均等償却しています。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>子会社のうち、大和事務処理中心(大連)有限公司ほか2社の中間決算日は6月30日、ディエイチ・プロパティ・ワン合同会社の中間決算日は7月31日、新三郷デベロップメント・ワン特定目的会社の中間決算日は8月31日です。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たり、大和事務処理中心(大連)有限公司については、中間連結決算日9月30日現在で実施した中間決算に準じた仮決算に基づく中間財務諸表を使用しています。また、その他の会社については子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、同中間決算日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>子会社のうち、ロイヤルパークス㈱の中間決算日は3月31日、ロイヤルパークス豊洲㈱の中間決算日は5月31日、大和事務処理中心(大連)有限公司ほか3社の中間決算日は6月30日、ディエイチ・プロパティ・ワン合同会社ほか2社の中間決算日は7月31日、新三郷デベロップメント・ワン特定目的会社の中間決算日は8月31日です。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たり、大和事務処理中心(大連)有限公司については、中間連結決算日9月30日現在で実施した中間決算に準じた仮決算に基づく中間財務諸表を使用しています。また、ロイヤルパークス㈱ほか1社については6月30日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を、その他の会社については子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、同中間決算日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>子会社のうち、ロイヤルパークス㈱の決算日は9月30日、大和事務処理中心(大連)有限公司ほか2社の決算日は12月31日、ディエイチ・プロパティ・ワン合同会社ほか2社の決算日は1月31日、新三郷デベロップメント・ワン特定目的会社の決算日は2月28日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、大和事務処理中心(大連)有限公司については、連結決算日3月31日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しています。また、ロイヤルパークス㈱については12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、その他の会社については、子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、同決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 主として中間決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 未成工事支出金 個別法に基づく原価法 販売用土地・建物 個別法に基づく原価法（ただし、自社造成の宅地は団地別総平均法に基づく原価法） その他たな卸資産（仕掛品） 個別法に基づく原価法 その他たな卸資産（材料貯蔵品） 総平均法に基づく原価法 その他たな卸資産（商品） 売価還元法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微です。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 主として決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③完成工事補償引当金 当社製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しています。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、発生 of 連結会計年度に一括処理しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③完成工事補償引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③完成工事補償引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、発生 of 連結会計年度に一括処理しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、ヘッジを行っています。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>なお、特例処理の要件を充たしている場合は、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については期間費用として処理しています。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は658,084百万円です。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の額の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は659,308百万円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>
2. 役員賞与に関する会計基準	<p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。なお、この変更により当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微です。</p>	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。なお、この変更により当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。</p>
3. 企業結合に係る会計基準等	<p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。</p>	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																						
<p>※1 工事契約保証金等の代用として現金預金(定期預金)32百万円を担保(質権)に供しています。</p>	<p>※1 工事契約保証金等の代用として現金預金(定期預金)43百万円を担保(質権)に供しています。</p>	<p>※1 工事契約保証金等の代用として現金預金(定期預金)43百万円を担保(質権)に供しています。</p>																																																						
<p>※2 出資先の債務の担保として投資有価証券28百万円(根質権)及び長期貸付金18百万円(譲渡担保権)を担保に供しています。</p>	<p>※2 出資先の債務の担保として投資有価証券31百万円(根質権)及び長期貸付金18百万円(譲渡担保権)を担保に供しています。</p>	<p>※2 出資先の債務の担保として投資有価証券30百万円(根質権)及び長期貸付金18百万円(譲渡担保権)を担保に供しています。</p>																																																						
<p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事</td> <td style="text-align: right;">1,810</td> </tr> <tr> <td>未収入金及び売掛金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,084</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,929</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">13,405</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結消去されている連結子会社株式70百万円を担保に供しています。</p> <p>また、上記資産は一年以内返済予定の長期借入金779百万円及び長期借入金10,177百万円の担保に供しています。</p>	百万円		現金預金	132	受取手形・完成工事	1,810	未収入金及び売掛金		建物及び構築物	4,084	土地	6,929	敷金・保証金	450	計	13,405	<p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事</td> <td style="text-align: right;">4,596</td> </tr> <tr> <td>未収入金及び売掛金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,560</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,929</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">1,280</td> </tr> <tr> <td>未収収益(流動資産の「その他」)</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">28,119</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結消去されている連結子会社株式188百万円を担保に供しています。</p> <p>また、上記資産は一年以内返済予定の長期借入金1,146百万円及び長期借入金19,528百万円の担保に供しています。</p>	百万円		現金預金	414	受取手形・完成工事	4,596	未収入金及び売掛金		建物及び構築物	14,560	機械装置及び運搬具	300	土地	6,929	敷金・保証金	1,280	未収収益(流動資産の「その他」)	37	計	28,119	<p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事</td> <td style="text-align: right;">1,757</td> </tr> <tr> <td>未収入金及び売掛金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,862</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,929</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">1,310</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">25,309</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結消去されている連結子会社株式70百万円を担保に供しています。</p> <p>また、上記資産は一年以内返済予定の長期借入金990百万円及び長期借入金17,675百万円の担保に供しています。</p>	百万円		現金預金	138	受取手形・完成工事	1,757	未収入金及び売掛金		建物及び構築物	14,862	機械装置及び運搬具	310	土地	6,929	敷金・保証金	1,310	計	25,309
百万円																																																								
現金預金	132																																																							
受取手形・完成工事	1,810																																																							
未収入金及び売掛金																																																								
建物及び構築物	4,084																																																							
土地	6,929																																																							
敷金・保証金	450																																																							
計	13,405																																																							
百万円																																																								
現金預金	414																																																							
受取手形・完成工事	4,596																																																							
未収入金及び売掛金																																																								
建物及び構築物	14,560																																																							
機械装置及び運搬具	300																																																							
土地	6,929																																																							
敷金・保証金	1,280																																																							
未収収益(流動資産の「その他」)	37																																																							
計	28,119																																																							
百万円																																																								
現金預金	138																																																							
受取手形・完成工事	1,757																																																							
未収入金及び売掛金																																																								
建物及び構築物	14,862																																																							
機械装置及び運搬具	310																																																							
土地	6,929																																																							
敷金・保証金	1,310																																																							
計	25,309																																																							
<p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大連大和中盛房地產有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,494百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(100,000千RMB)</td> </tr> </table> <p>[RMB: 中国人民币元]</p> <p>(2) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">35,816百万円</p> <p>(3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">78百万円</p> <p>(4) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">238百万円</p> <p>(5) 金融機関が店舗建物所有者に代預託を行った敷金・保証金に対して保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">7,087百万円</p> <p>(6) _____</p>	大連大和中盛房地產有限公司	1,494百万円		(100,000千RMB)	<p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大連大和中盛房地產有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,537百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(100,000千RMB)</td> </tr> </table> <p>[RMB: 中国人民币元]</p> <p>(2) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">31,645百万円</p> <p>(3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">64百万円</p> <p>(4) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">195百万円</p> <p>(5) 金融機関が店舗建物所有者に代預託を行った敷金・保証金に対して保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">7,366百万円</p> <p>(6) 得意先のリース契約について、リース会社に対し債務の保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">28百万円</p>	大連大和中盛房地產有限公司	1,537百万円		(100,000千RMB)	<p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大連大和中盛房地產有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,529百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(100,000千RMB)</td> </tr> </table> <p>[RMB: 中国人民币元]</p> <p>(2) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">28,807百万円</p> <p>(3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">70百万円</p> <p>(4) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">208百万円</p> <p>(5) 金融機関が店舗建物所有者に代預託を行った敷金・保証金に対して保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">7,586百万円</p> <p>(6) _____</p>	大連大和中盛房地產有限公司	1,529百万円		(100,000千RMB)																																										
大連大和中盛房地產有限公司	1,494百万円																																																							
	(100,000千RMB)																																																							
大連大和中盛房地產有限公司	1,537百万円																																																							
	(100,000千RMB)																																																							
大連大和中盛房地產有限公司	1,529百万円																																																							
	(100,000千RMB)																																																							
<p>5 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">1,066百万円</p>	<p>5 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">1,363百万円</p>	<p>5 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">1,113百万円</p>																																																						

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※6	※6	<p>※6 土地再評価法の適用</p> <p>提出会社、一部の国内連結子会社及び国内持分法適用関連会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しています。</li> <li>再評価を行った年月日 …平成14年3月31日</li> <li>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,989百万円</li> </ul>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																		
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182</td></tr> </table>	建物及び構築物	27	機械装置及び運搬具	3	工具器具及び備品	0	土地	151	計	182	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224</td></tr> </table>	建物及び構築物	35	機械装置及び運搬具	29	工具器具及び備品	3	土地	156	計	224	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228</td></tr> </table>	建物及び構築物	44	機械装置及び運搬具	10	工具器具及び備品	0	土地	172	計	228				
建物及び構築物	27																																			
機械装置及び運搬具	3																																			
工具器具及び備品	0																																			
土地	151																																			
計	182																																			
建物及び構築物	35																																			
機械装置及び運搬具	29																																			
工具器具及び備品	3																																			
土地	156																																			
計	224																																			
建物及び構築物	44																																			
機械装置及び運搬具	10																																			
工具器具及び備品	0																																			
土地	172																																			
計	228																																			
<p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">464</td></tr> </table>	建物及び構築物	246	機械装置及び運搬具	6	工具器具及び備品	8	土地	161	その他	41	計	464	<p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200</td></tr> </table>	建物及び構築物	130	機械装置及び運搬具	24	工具器具及び備品	1	土地	44	計	200	<p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">507</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">792</td></tr> </table>	建物及び構築物	507	機械装置及び運搬具	13	工具器具及び備品	15	土地	214	その他	41	計	792
建物及び構築物	246																																			
機械装置及び運搬具	6																																			
工具器具及び備品	8																																			
土地	161																																			
その他	41																																			
計	464																																			
建物及び構築物	130																																			
機械装置及び運搬具	24																																			
工具器具及び備品	1																																			
土地	44																																			
計	200																																			
建物及び構築物	507																																			
機械装置及び運搬具	13																																			
工具器具及び備品	15																																			
土地	214																																			
その他	41																																			
計	792																																			

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※3 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を認識しています。</p> <table border="1" data-bbox="161 279 568 471"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>福岡県等</td> <td>4,036</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、各拠点、各物件等）を単位としてグルーピングしています。上記の資産については、不動産価格の下落や競争の激化に伴う収益性の悪化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,036百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は主として2.5%を使用しています。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸事業用資産	建物及び構築物	福岡県等	4,036	<p>※3</p>	<p>※3 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を認識しています。</p> <table border="1" data-bbox="1026 279 1433 683"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸事業用資産</td> <td>建物及び構築物、工具器具及び備品</td> <td>福岡県等</td> <td>5,001</td> </tr> <tr> <td>スポーツ施設</td> <td>建物及び構築物、工具器具及び備品、ファイナンス・リース資産</td> <td>京都府等</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、各拠点、各物件等）を単位としてグルーピングしています。上記の資産については、不動産価格の下落や競争の激化に伴う収益性の悪化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,041百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物5,005百万円、工具器具及び備品17百万円及びファイナンス・リース資産18百万円です。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値や不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を基礎とした正味売却価額により測定しており、割引率は主として2.5%を使用しています。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸事業用資産	建物及び構築物、工具器具及び備品	福岡県等	5,001	スポーツ施設	建物及び構築物、工具器具及び備品、ファイナンス・リース資産	京都府等	40
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																			
賃貸事業用資産	建物及び構築物	福岡県等	4,036																			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																			
賃貸事業用資産	建物及び構築物、工具器具及び備品	福岡県等	5,001																			
スポーツ施設	建物及び構築物、工具器具及び備品、ファイナンス・リース資産	京都府等	40																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	550,664	49,257	—	599,921
合計	550,664	49,257	—	599,921
自己株式				
普通株式	3,748	8,853	1	12,600
合計	3,748	8,853	1	12,600

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加株式数の内訳

株式交換に伴う新株発行による増加 49,257千株

2. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

株式交換に伴う持分の増加等による増加 8,734千株

単元未満株式の買取りによる増加 118千株

3. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の買増し請求による減少 1千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,868	20.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	599,921	—	—	599,921
合計	599,921	—	—	599,921
自己株式				
普通株式	12,763	7,896	17	20,642
合計	12,763	7,896	17	20,642

（注） 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

    平成19年8月20日開催の取締役会決議に基づく買取りによる増加 7,801千株

    単元未満株式の買取りによる増加 95千株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

    単元未満株式の買増し請求による減少 17千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

    該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

    配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	11,743	20.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	550,664	49,257	—	599,921
合計	550,664	49,257	—	599,921
自己株式				
普通株式	3,748	9,037	22	12,763
合計	3,748	9,037	22	12,763

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加株式数の内訳  
株式交換に伴う新株発行による増加 49,257千株
2. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳  
株式交換に伴う持分の増加等による増加 8,734千株  
単元未満株式の買取りによる増加 302千株
3. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳  
単元未満株式の買増し請求による減少 22千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,868	20.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総 額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	11,743	利益剰余金	20.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 百万円 現金預金勘定 129,565 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △202 現金及び現金同等物 129,363	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 百万円 現金預金勘定 111,915 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △1,713 現金及び現金同等物 110,202	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年3月31日現在) 百万円 現金預金勘定 102,369 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △243 現金及び現金同等物 102,126
2 重要な非資金取引の内容 百万円 連結子会社との株式交換 による資本剰余金増加高 80,706	2 —————	2 重要な非資金取引の内容 百万円 連結子会社との株式交換 による資本剰余金増加高 80,706

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																				
<p>(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)</p> <p>[借手側]</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,632</td> <td>2,173</td> <td>1,459</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,783</td> <td>583</td> <td>1,199</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>10,241</td> <td>5,596</td> <td>4,645</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,657</td> <td>8,353</td> <td>7,304</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条の規定に基づき、支払利子込み法によっています。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 百万円</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,978</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,325</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,304</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条の規定に基づき、支払利子込み法によっています。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 百万円</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>1,763</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	3,632	2,173	1,459	機械装置及び運搬具	1,783	583	1,199	工具器具及び備品	10,241	5,596	4,645	合計	15,657	8,353	7,304	1年内	2,978	1年超	4,325	合計	7,304	支払リース料 (減価償却費相当額)	1,763	<p>(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)</p> <p>[借手側]</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,333</td> <td>1,071</td> <td>—</td> <td>1,262</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,971</td> <td>991</td> <td>—</td> <td>1,980</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>9,648</td> <td>5,366</td> <td>3</td> <td>4,279</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,954</td> <td>7,428</td> <td>3</td> <td>7,521</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 百万円</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,700</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,824</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,525</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 3百万円</p> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額 百万円</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,622</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,621</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	2,333	1,071	—	1,262	機械装置及び運搬具	2,971	991	—	1,980	工具器具及び備品	9,648	5,366	3	4,279	合計	14,954	7,428	3	7,521	1年内	2,700	1年超	4,824	合計	7,525	支払リース料	1,622	リース資産減損勘定の取崩額	1	減価償却費相当額	1,621	<p>(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)</p> <p>[借手側]</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,424</td> <td>1,233</td> <td>—</td> <td>1,190</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,003</td> <td>695</td> <td>—</td> <td>1,307</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>10,426</td> <td>5,771</td> <td>4</td> <td>4,650</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,853</td> <td>7,700</td> <td>4</td> <td>7,148</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、支払利子込み法によっています。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 百万円</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,983</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,153</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 4百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、支払利子込み法によっています。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失 百万円</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>3,829</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	2,424	1,233	—	1,190	機械装置及び運搬具	2,003	695	—	1,307	工具器具及び備品	10,426	5,771	4	4,650	合計	14,853	7,700	4	7,148	1年内	2,983	1年超	4,169	合計	7,153	支払リース料 (減価償却費相当額)	3,829	減損損失	4
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																			
建物及び構築物	3,632	2,173	1,459																																																																																																			
機械装置及び運搬具	1,783	583	1,199																																																																																																			
工具器具及び備品	10,241	5,596	4,645																																																																																																			
合計	15,657	8,353	7,304																																																																																																			
1年内	2,978																																																																																																					
1年超	4,325																																																																																																					
合計	7,304																																																																																																					
支払リース料 (減価償却費相当額)	1,763																																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																		
建物及び構築物	2,333	1,071	—	1,262																																																																																																		
機械装置及び運搬具	2,971	991	—	1,980																																																																																																		
工具器具及び備品	9,648	5,366	3	4,279																																																																																																		
合計	14,954	7,428	3	7,521																																																																																																		
1年内	2,700																																																																																																					
1年超	4,824																																																																																																					
合計	7,525																																																																																																					
支払リース料	1,622																																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	1																																																																																																					
減価償却費相当額	1,621																																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																		
建物及び構築物	2,424	1,233	—	1,190																																																																																																		
機械装置及び運搬具	2,003	695	—	1,307																																																																																																		
工具器具及び備品	10,426	5,771	4	4,650																																																																																																		
合計	14,853	7,700	4	7,148																																																																																																		
1年内	2,983																																																																																																					
1年超	4,169																																																																																																					
合計	7,153																																																																																																					
支払リース料 (減価償却費相当額)	3,829																																																																																																					
減損損失	4																																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																								
<p>[貸手側]</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,812</td> <td style="text-align: right;">6,022</td> <td style="text-align: right;">4,789</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24,263</td> <td style="text-align: right;">10,960</td> <td style="text-align: right;">13,303</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">35,075</td> <td style="text-align: right;">16,982</td> <td style="text-align: right;">18,092</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,509</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">15,255</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">22,765</td> </tr> </table> <p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,458</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,016</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額から取得価額等を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 (オペレーティング・リース取引)</p> <p>[借手側]</p> <p>未経過リース料 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43,473</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">518,930</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">562,404</td> </tr> </table> <p>[貸手側]</p> <p>未経過リース料 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">41,305</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">523,555</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">564,861</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	建物及び構築物	10,812	6,022	4,789	機械装置及び運搬具	24,263	10,960	13,303	合計	35,075	16,982	18,092	1年内	7,509	1年超	15,255	合計	22,765	受取リース料	4,458	減価償却費	3,016	受取利息相当額	388	1年内	43,473	1年超	518,930	合計	562,404	1年内	41,305	1年超	523,555	合計	564,861	<p>[貸手側]</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,663</td> <td style="text-align: right;">5,867</td> <td style="text-align: right;">4,795</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28,476</td> <td style="text-align: right;">13,300</td> <td style="text-align: right;">15,176</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">39,140</td> <td style="text-align: right;">19,168</td> <td style="text-align: right;">19,972</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,328</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">16,252</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,581</td> </tr> </table> <p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,782</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,356</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法 同左 (オペレーティング・リース取引)</p> <p>[借手側]</p> <p>未経過リース料 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49,016</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">563,417</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">612,434</td> </tr> </table> <p>[貸手側]</p> <p>未経過リース料 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47,026</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">577,004</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">624,031</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	建物及び構築物	10,663	5,867	4,795	機械装置及び運搬具	28,476	13,300	15,176	合計	39,140	19,168	19,972	1年内	8,328	1年超	16,252	合計	24,581	受取リース料	4,782	減価償却費	3,356	受取利息相当額	381	1年内	49,016	1年超	563,417	合計	612,434	1年内	47,026	1年超	577,004	合計	624,031	<p>[貸手側]</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,188</td> <td style="text-align: right;">6,294</td> <td style="text-align: right;">4,893</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25,978</td> <td style="text-align: right;">11,983</td> <td style="text-align: right;">13,995</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">37,166</td> <td style="text-align: right;">18,277</td> <td style="text-align: right;">18,888</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,805</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">15,592</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,398</td> </tr> </table> <p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">9,155</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,261</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">764</td> </tr> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法 同左 (オペレーティング・リース取引)</p> <p>[借手側]</p> <p>未経過リース料 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46,882</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">556,133</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">603,015</td> </tr> </table> <p>[貸手側]</p> <p>未経過リース料 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">44,375</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">552,582</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">596,958</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	11,188	6,294	4,893	機械装置及び運搬具	25,978	11,983	13,995	合計	37,166	18,277	18,888	1年内	7,805	1年超	15,592	合計	23,398	受取リース料	9,155	減価償却費	6,261	受取利息相当額	764	1年内	46,882	1年超	556,133	合計	603,015	1年内	44,375	1年超	552,582	合計	596,958
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																																							
建物及び構築物	10,812	6,022	4,789																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	24,263	10,960	13,303																																																																																																																							
合計	35,075	16,982	18,092																																																																																																																							
1年内	7,509																																																																																																																									
1年超	15,255																																																																																																																									
合計	22,765																																																																																																																									
受取リース料	4,458																																																																																																																									
減価償却費	3,016																																																																																																																									
受取利息相当額	388																																																																																																																									
1年内	43,473																																																																																																																									
1年超	518,930																																																																																																																									
合計	562,404																																																																																																																									
1年内	41,305																																																																																																																									
1年超	523,555																																																																																																																									
合計	564,861																																																																																																																									
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																																							
建物及び構築物	10,663	5,867	4,795																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	28,476	13,300	15,176																																																																																																																							
合計	39,140	19,168	19,972																																																																																																																							
1年内	8,328																																																																																																																									
1年超	16,252																																																																																																																									
合計	24,581																																																																																																																									
受取リース料	4,782																																																																																																																									
減価償却費	3,356																																																																																																																									
受取利息相当額	381																																																																																																																									
1年内	49,016																																																																																																																									
1年超	563,417																																																																																																																									
合計	612,434																																																																																																																									
1年内	47,026																																																																																																																									
1年超	577,004																																																																																																																									
合計	624,031																																																																																																																									
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																																							
建物及び構築物	11,188	6,294	4,893																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	25,978	11,983	13,995																																																																																																																							
合計	37,166	18,277	18,888																																																																																																																							
1年内	7,805																																																																																																																									
1年超	15,592																																																																																																																									
合計	23,398																																																																																																																									
受取リース料	9,155																																																																																																																									
減価償却費	6,261																																																																																																																									
受取利息相当額	764																																																																																																																									
1年内	46,882																																																																																																																									
1年超	556,133																																																																																																																									
合計	603,015																																																																																																																									
1年内	44,375																																																																																																																									
1年超	552,582																																																																																																																									
合計	596,958																																																																																																																									

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照 表計上額	時価	差額
国債・地方債等	13百万円	13百万円	△0百万円

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照 表計上額	差額
株式	46,386百万円	95,967百万円	49,580百万円
国債・地方債等	520百万円	461百万円	△58百万円
合計	46,906百万円	96,428百万円	49,522百万円

(注) 有価証券について629百万円 (その他有価証券で時価のある株式626百万円、その他有価証券で時価のない株式3百万円) 減損処理を行っています。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券		
非上場株式	8,143	百万円
投資事業有限責任組合出資金	1,842	
合計	9,986	

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照 表計上額	時価	差額
国債・地方債等	31百万円	31百万円	△0百万円

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照 表計上額	差額
株式	50,145百万円	88,097百万円	37,952百万円
国債・地方債等	720百万円	652百万円	△67百万円
その他	136百万円	244百万円	108百万円
合計	51,001百万円	88,993百万円	37,992百万円

(注) 有価証券について877百万円 (その他有価証券で時価のある株式877百万円) 減損処理を行っています。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券		
非上場株式	5,109	百万円
投資事業有限責任組合出資金等	6,440	
合計	11,549	

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計 上額	時価	差額
国債・地方債等	31百万円	31百万円	△0百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計 上額	差額
株式	50,028百万円	102,086百万円	52,057百万円
国債・地方債等	520百万円	453百万円	△66百万円
合計	50,548百万円	102,539百万円	51,991百万円

(注) 有価証券について 1,808百万円（その他有価証券で時価のある株式 1,778百万円、その他有価証券で時価のない株式等 30百万円）減損処理を行っています。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	5,411 百万円
投資事業有限責任組合出資金等	2,192
合計	7,604

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

1. 金利関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利	スワップ取引	1,000	△1	2
合計		1,000	△1	2

2. 通貨関連

該当事項はありません。

3. 商品関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千バレル）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
商品	スワップ取引	780	3,855	207
商品	スワップ取引	780	△619	△448
合計		1,560	3,235	△240

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(共通支配下の取引等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 結合当事企業及び事業内容

①大和工商リース株式会社 (注)

規格建物、商業施設等の建物、集合住宅、各種車両等の賃貸及び販売ほか

②ダイワラクダ工業株式会社

住宅設備機器、住宅用金属建材、各種建築資材の製造・施工・販売ほか

③大和物流株式会社

貨物自動車運送、貨物の保管・梱包、不動産の販売及び仲介ほか

2. 企業結合の法的形式

株式交換

3. 結合後企業の名称

各社の名称は上記のままであり変更はありません。(注)

4. 取引の概要

当社グループ全体の相乗効果の創出、経営資源の最適化及び経営の効率化の観点から、当社グループ内の過剰な事業の重複や競合を排除し、経営のスピードと効率を向上させることを目的として、平成18年8月1日に上記の子会社3社を完全子会社とする株式交換を実施しました。

5. 会計処理の概要

提出会社が追加取得する完全子会社株式の取得原価は、少数株主に交付した提出会社の株式の時価(株式交換契約公表日の直前5日間の平均株価)に、取得に直接要した支出額を加算して算定しています。

追加取得した完全子会社株式の取得原価と追加取得により減少する少数株主持分の帳簿価額との差額は、のれんに計上しています。

なお、提出会社の株式の交付先には提出会社の連結子会社が含まれており、当社グループの持分に相当する株式は内部取引として消去しています。

6. 取得原価

大和工商リース株式会社 (注)	64,949百万円
ダイワラクダ工業株式会社	9,379百万円
大和物流株式会社	6,470百万円

7. 株式の種類

普通株式

8. 交換比率及び算定方法

会社名	株式交換比率
大和工商リース株式会社 (注)	0.421
ダイワラクダ工業株式会社	0.455
大和物流株式会社	0.620

提出会社、大和工商リース株式会社(注)については株式市価方式、修正簿価方式、市場株価平均法、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法)及び類似会社比較法を、ダイワラクダ工業株式会社、大和物流株式会社については株式市価方式、修正簿価方式、市場株価平均法及びDCF法を用いた上で、これらの算定結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しました。

9. 交付株式数及び評価額

交付株式数	45,037,180株
	提出会社の連結子会社に交付した株式数を除いています。
評価額	1,792円

10. 株式交付日の株価を基礎に取得原価を算定した事実

該当事項はありません。

11. 発生したのれんまたは負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

金額	4,771百万円
発生原因	のれんは少数株主に交付した親会社株式の時価と株式交換日現在の少数株主持分の帳簿価額との差額です。
償却方法	定額法
償却期間	20年

前連結会計年度において、連結調整勘定は原則として発生日以降の5年間で均等償却していましたが、当該株式交換の目的は上記のとおりであり、その効果の発現する期間が20年以上と見込まれるため、償却最長年数である20年で均等償却することにしました。

12. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

該当事項はありません。

13. 取得原価のうち、研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 結合当事企業及び事業内容

①大和工商リース株式会社（注）

規格建物、商業施設等の建物、集合住宅、各種車両等の賃貸及び販売ほか

②ダイワラクダ工業株式会社

住宅設備機器、住宅用金属建材、各種建築資材の製造・施工・販売ほか

③大和物流株式会社

貨物自動車運送、貨物の保管・梱包、不動産の販売及び仲介ほか

2. 企業結合の法的形式

株式交換

3. 結合後企業の名称

各社の名称は上記のままであり変更はありません。（注）

4. 取引の概要

当社グループ全体の相乗効果の創出、経営資源の最適化及び経営の効率化の観点から、当社グループ内の過剰な事業の重複や競争を排除し、経営のスピードと効率を向上させることを目的として、平成18年8月1日に上記の子会社3社を完全子会社とする株式交換を実施しました。

5. 会計処理の概要

提出会社が追加取得する完全子会社株式の取得原価は、少数株主に交付した提出会社の株式の時価（株式交換契約公表日の直前5日間の平均株価）に、取得に直接要した支出額を加算して算定しています。

追加取得した完全子会社株式の取得原価と追加取得により減少する少数株主持分の帳簿価額との差額は、のれんに計上しています。

なお、提出会社の株式の交付先には提出会社の連結子会社が含まれており、当社グループの持分に相当する株式は内部取引として消去しています。

6. 取得原価

大和工商リース株式会社（注）	64,949百万円
ダイワラクダ工業株式会社	9,379百万円
大和物流株式会社	6,470百万円

7. 株式の種類

普通株式

8. 交換比率及び算定方法

会社名	株式交換比率
大和工商リース株式会社（注）	0.421
ダイワラクダ工業株式会社	0.455
大和物流株式会社	0.620

提出会社、大和工商リース株式会社（注）については株式市価方式、修正簿価方式、市場株価平均法、DCF法（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法）及び類似会社比較法を、ダイワラクダ工業株式会社、大和物流株式会社については株式市価方式、修正簿価方式、市場株価平均法及びDCF法を用いた上で、これらの算定結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しました。

9. 交付株式数及び評価額

交付株式数 45,037,180株  
提出会社の連結子会社に交付した株式数を除いています。

評価額 1,792円

10. 株式交付日の株価を基礎に取得原価を算定した事実

該当事項はありません。

11. 発生したのれんまたは負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

金額 4,771百万円  
発生原因 のれんは少数株主に交付した親会社株式の時価と株式交換日現在の少数株主持分の帳簿価額との差額です。  
償却方法 定額法  
償却期間 20年  
前連結会計年度において、連結調整勘定は原則として発生日以降の5年間で均等償却していましたが、当該株式交換の目的は上記のとおりであり、その効果の発現する期間が20年以上と見込まれるため、償却最長年数である20年で均等償却することにしました。

12. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

該当事項はありません。

13. 取得原価のうち、研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

(注) 大和工商リース株式会社は平成19年4月1日をもって大和リース株式会社に変更しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	住宅事業 (百万円)	商業建築 事業 (百万円)	リゾート・ スポーツ 施設事業 (百万円)	ホーム センター 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	461,801	221,089	34,784	30,521	29,502	777,698	—	777,698
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,934	3,540	—	828	31,516	37,819	(37,819)	—
計	463,736	224,629	34,784	31,350	61,018	815,518	(37,819)	777,698
営業費用	440,556	204,190	33,884	30,370	58,967	767,968	(27,899)	740,069
営業利益	23,180	20,439	899	979	2,050	47,549	(9,920)	37,629

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに住宅事業、商業建築事業、リゾート・スポーツ施設事業、ホームセンター事業及びその他事業にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分に属する主要な内容

- ① 住宅事業 戸建住宅、集合住宅（寮、社宅、アパート等）、マンション等の建築請負、分譲及び賃貸、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋、アパートの賃貸、管理、マンションの管理
- ② 商業建築事業 各種流通センター、店舗、事務所、工場等の建築請負及び賃貸、管理、事業用地の分譲
- ③ リゾート・スポーツ施設事業 リゾートホテル、ゴルフ場、スポーツ施設事業
- ④ ホームセンター事業 ホームセンター事業
- ⑤ その他事業 建築部材製造・販売事業、物流事業、都市型ホテル事業、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、10,506百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び提出会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	住宅事業 (百万円)	商業建築 事業 (百万円)	リゾート・ スポーツ 施設事業 (百万円)	ホーム センター 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	469,815	255,304	32,637	30,557	37,566	825,880	—	825,880
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,548	4,510	14	872	31,864	39,810	(39,810)	—
計	472,363	259,815	32,651	31,430	69,430	865,691	(39,810)	825,880
営業費用	451,468	232,900	32,366	30,440	66,879	814,055	(28,895)	785,160
営業利益	20,894	26,914	284	989	2,551	51,635	(10,915)	40,720

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに住宅事業、商業建築事業、リゾート・スポーツ施設事業、ホームセンター事業及びその他事業にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分に属する主要な内容

- ① 住宅事業 戸建住宅、集合住宅（寮、社宅、アパート等）、マンション等の建築請負、分譲及び賃貸、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋、アパートの賃貸、管理、マンションの管理
- ② 商業建築事業 各種流通センター、店舗、事務所、工場等の建築請負及び賃貸、管理、事業用地の分譲
- ③ リゾート・スポーツ施設事業 リゾートホテル、ゴルフ場、スポーツ施設事業
- ④ ホームセンター事業 ホームセンター事業
- ⑤ その他事業 建築部材製造・販売事業、物流事業、都市型ホテル事業、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、11,581百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び提出会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	住宅事業 (百万円)	商業建築 事業 (百万円)	リゾート・ スポーツ 施設事業 (百万円)	ホーム センター 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	961,490	466,266	67,762	60,635	62,295	1,618,450	—	1,618,450
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,407	11,425	—	1,605	62,351	79,790	(79,790)	—
計	965,898	477,692	67,762	62,241	124,646	1,698,240	(79,790)	1,618,450
営業費用	912,828	430,796	66,613	60,469	120,273	1,590,982	(58,210)	1,532,771
営業利益	53,069	46,895	1,148	1,771	4,373	107,258	(21,579)	85,678

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに住宅事業、商業建築事業、リゾート・スポーツ施設事業、ホームセンター事業及びその他事業にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分に属する主要な内容

- ① 住宅事業 戸建住宅、集合住宅（寮、社宅、アパート等）、マンション等の建築請負、分譲及び賃貸、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋、アパートの賃貸、管理、マンションの管理
- ② 商業建築事業 各種流通センター、店舗、事務所、工場等の建築請負及び賃貸、管理、事業用地の分譲
- ③ リゾート・スポーツ施設事業 リゾートホテル、ゴルフ場、スポーツ施設事業
- ④ ホームセンター事業 ホームセンター事業
- ⑤ その他事業 建築部材製造・販売事業、物流事業、都市型ホテル事業、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、20,995百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び提出会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しました。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しました。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しました。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,120円49銭 1株当たり中間純利益 36円08銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 ー円	1株当たり純資産額 1,123円40銭 1株当たり中間純利益 40円42銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 ー円	1株当たり純資産額 1,122円88銭 1株当たり当期純利益 81円15銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 ー円
1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。	1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。	1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。
中間純利益 20,150百万円 普通株主に帰属しない金額 ー百万円 普通株式に係る中間純利益 20,150百万円 普通株式の期中平均株式数 558,457千株	中間純利益 23,639百万円 普通株主に帰属しない金額 ー百万円 普通株式に係る中間純利益 23,639百万円 普通株式の期中平均株式数 584,890千株	当期純利益 46,393百万円 普通株主に帰属しない金額 ー百万円 普通株式に係る当期純利益 46,393百万円 普通株式の期中平均株式数 571,723千株

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
現金預金	※ 2	71,254		32,564		52,186			
受取手形		3,099		4,904		4,405			
完成工事未収入金		36,038		26,161		27,885			
売掛金		3,339		1,358		1,933			
未成工事支出金		57,698		73,351		56,652			
販売用土地		244,002		292,561		279,133			
販売用建物		52,873		77,835		57,323			
その他たな卸資産		11,614		12,015		11,013			
繰延税金資産		22,942		21,375		22,242			
その他		18,294		24,502		20,759			
貸倒引当金		△2,588		△976		△1,416			
流動資産合計			518,568	42.7		565,652	44.9	532,120	44.3
II 固定資産									
有形固定資産	※ 1								
建物		73,752		64,671		57,285			
土地	※ 6	249,855		233,204		234,503			
その他		19,855		20,780		22,478			
有形固定資産合計		343,463		318,656		314,267			
無形固定資産		7,508		7,792		7,533			
投資その他の資産									
投資有価証券	※ 3	260,678		292,085		275,717			
繰延税金資産		40,259		34,826		30,474			
その他		52,628		49,433		49,184			
貸倒引当金		△8,382		△9,283		△8,855			
投資その他の資産合計		345,183		367,061		346,520			
固定資産合計			696,155	57.3		693,509	55.1	668,321	55.7
資産合計			1,214,724	100		1,259,161	100	1,200,441	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形		16,776		19,946		16,632		
工事未払金		164,114		173,680		169,029		
買掛金		32,714		33,909		30,444		
コマーシャル・ペ ーパー		—		60,000		—		
未払金		50,119		64,192		65,628		
未払法人税等		12,113		7,598		9,334		
未成工事受入金		70,543		61,812		59,651		
預り金		—		67,895		64,711		
賞与引当金		13,955		14,357		14,010		
完成工事補償引当 金		7,055		6,565		6,318		
その他		66,002		9,288		13,392		
流動負債合計			433,396	35.7	519,244	41.2	449,152	37.4
II 固定負債								
会員預り金		53,712		—		—		
再評価に係る繰延 税金負債		—		24,739		24,887		
退職給付引当金		74,362		75,978		75,704		
その他		57,830		57,715		57,488		
固定負債合計			185,904	15.3	158,433	12.6	158,080	13.2
負債合計			619,301	51.0	677,678	53.8	607,232	50.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		110,120	9.1	110,120	8.7	110,120	9.2
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		228,786		228,786		228,786	
(2)その他資本剰余金		7		4		9	
資本剰余金合計		228,793	18.8	228,791	18.2	228,795	19.0
3 利益剰余金							
(1)利益準備金		17,690		17,690		17,690	
(2)その他利益剰余金							
配当準備積立金		29,000		29,000		29,000	
圧縮記帳積立金		2,448		2,192		2,210	
特別償却準備金		60		33		47	
別途積立金		253,900		277,900		253,900	
繰越利益剰余金		15,511		21,144		36,593	
利益剰余金合計		318,611	26.2	347,960	27.6	339,441	28.3
4 自己株式		△24,601	△2.0	△36,766	△2.9	△24,950	△2.1
株主資本合計		632,923	52.1	650,105	51.6	653,407	54.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		27,541	2.3	21,240	1.7	29,585	2.5
2 土地再評価差額金	※6	△65,041	△5.4	△89,862	△7.1	△89,784	△7.5
評価・換算差額等合 計		△37,500	△3.1	△68,622	△5.4	△60,198	△5.0
純資産合計		595,423	49.0	581,483	46.2	593,208	49.4
負債純資産合計		1,214,724	100	1,259,161	100	1,200,441	100

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高										
完成工事高		408,809			417,788			837,923		
不動産事業売上高		131,413			125,592			287,465		
その他売上高		31,026	571,248	100	6,201	549,581	100	60,274	1,185,664	100
II 売上原価										
完成工事原価		316,776			325,845			651,476		
不動産事業売上原 価		109,824			103,534			238,135		
その他売上原価		21,452	448,053	78.4	4,523	433,902	79.0	42,308	931,920	78.6
売上総利益										
完成工事総利益		92,032			91,942			186,446		
不動産事業総利益		21,589			22,058			49,330		
その他総利益		9,573	123,194	21.6	1,677	115,679	21.0	17,966	253,743	21.4
III 販売費及び一般管理 費			96,765	17.0		89,597	16.3		192,750	16.3
営業利益			26,429	4.6		26,081	4.7		60,993	5.1
IV 営業外収益										
受取利息		197			213			422		
その他	※2	3,238	3,435	0.6	7,701	7,915	1.5	7,480	7,902	0.7
V 営業外費用										
支払利息		129			468			361		
コマーシャル・ペ ーパー利息		—			268			—		
その他		1,233	1,362	0.2	1,427	2,164	0.4	2,898	3,259	0.3
経常利益			28,502	5.0		31,832	5.8		65,636	5.5
VI 特別利益	※3		492	0.1		108	0.0		1,264	0.1
VII 特別損失	※4		2,520	0.4		1,385	0.2		6,893	0.6
税引前中間（当 期）純利益			26,474	4.6		30,555	5.6		60,007	5.0
法人税、住民税及 び事業税		9,770			8,300			13,240		
法人税等調整額		△613	9,156	1.6	2,071	10,371	1.9	8,474	21,714	1.8
中間（当期）純利 益			17,318	3.0		20,184	3.7		38,292	3.2

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金						
					配当 準備 積立金	圧縮 記帳 積立金	特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	110,120	147,755	6	17,690	29,000	2,518	100	234,900	30,947	△645	572,393
中間会計期間中の変動額											
株式交換に伴う変動額	-	81,030	-	-	-	-	-	-	-	-	81,030
圧縮記帳積立金の積立 (注)	-	-	-	-	-	20	-	-	△20	-	-
圧縮記帳積立金の取崩 (注)	-	-	-	-	-	△61	-	-	61	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	-	△29	-	-	29	-	-
特別償却準備金の取崩 (注)	-	-	-	-	-	-	△26	-	26	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	-	△13	-	13	-	-
別途積立金の積立 (注)	-	-	-	-	-	-	-	19,000	△19,000	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	△10,999	-	△10,999
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	△196	-	△196
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	17,318	-	17,318
土地再評価差額金の 取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	△2,667	-	△2,667
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△23,957	△23,957
自己株式の処分	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	-	81,030	1	-	-	△70	△40	19,000	△15,435	△23,956	60,529
平成18年9月30日 残高 (百万円)	110,120	228,786	7	17,690	29,000	2,448	60	253,900	15,511	△24,601	632,923

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目です。

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	29,769	△67,709	△37,940	534,453
中間会計期間中の変動額				
株式交換に伴う変動額	—	—	—	81,030
圧縮記帳積立金の積立 (注)	—	—	—	—
圧縮記帳積立金の取崩 (注)	—	—	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩 (注)	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
別途積立金の積立 (注)	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	△10,999
役員賞与(注)	—	—	—	△196
中間純利益	—	—	—	17,318
土地再評価差額金の 取崩	—	—	—	△2,667
自己株式の取得	—	—	—	△23,957
自己株式の処分	—	—	—	2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	△2,227	2,667	440	440
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△2,227	2,667	440	60,969
平成18年9月30日 残高 (百万円)	27,541	△65,041	△37,500	595,423

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金								
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金							
					配当 準備 積立金	圧縮 記帳 積立金	特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	110,120	228,786	9	17,690	29,000	2,210	47	253,900	36,593	△24,950	653,407	
中間会計期間中の変動額												
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	-	△18	-	-	18	-	-	
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	-	△13	-	13	-	-	
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	24,000	△24,000	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	△11,743	-	△11,743	
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	20,184	-	20,184	
土地再評価差額金の 取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	78	-	78	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△11,850	△11,850	
自己株式の処分	-	-	△4	-	-	-	-	-	-	33	28	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	-	-	△4	-	-	△18	△13	24,000	△15,448	△11,816	△3,302	
平成19年9月30日 残高 (百万円)	110,120	228,786	4	17,690	29,000	2,192	33	277,900	21,144	△36,766	650,105	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	29,585	△89,784	△60,198	593,208
中間会計期間中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△11,743
中間純利益	—	—	—	20,184
土地再評価差額金の 取崩	—	—	—	78
自己株式の取得	—	—	—	△11,850
自己株式の処分	—	—	—	28
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額 (純額)	△8,345	△78	△8,423	△8,423
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△8,345	△78	△8,423	△11,725
平成19年9月30日 残高 (百万円)	21,240	△89,862	△68,622	581,483

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金								
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金							
					配当 準備 積立金	圧縮 記帳 積立金	特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	110,120	147,755	6	17,690	29,000	2,518	100	234,900	30,947	△645	572,393	
事業年度中の変動額												
株式交換に伴う変動額	-	81,030	-	-	-	-	-	-	-	-	81,030	
圧縮記帳積立金の積立 (注)	-	-	-	-	-	20	-	-	△20	-	-	
圧縮記帳積立金の積立	-	-	-	-	-	120	-	-	△120	-	-	
圧縮記帳積立金の取崩 (注)	-	-	-	-	-	△61	-	-	61	-	-	
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	-	△387	-	-	387	-	-	
特別償却準備金の取崩 (注)	-	-	-	-	-	-	△26	-	26	-	-	
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	-	△26	-	26	-	-	
別途積立金の積立 (注)	-	-	-	-	-	-	-	19,000	△19,000	-	-	
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	△10,999	-	△10,999	
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	△196	-	△196	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	38,292	-	38,292	
土地再評価差額金の 取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	△2,812	-	△2,812	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△24,347	△24,347	
自己株式の処分	-	-	3	-	-	-	-	-	-	43	46	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	81,030	3	-	-	△308	△53	19,000	5,645	△24,304	81,013	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	110,120	228,786	9	17,690	29,000	2,210	47	253,900	36,593	△24,950	653,407	

(注) 平成18年6月29日開催の第67期定時株主総会における利益処分項目です。

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	29,769	△67,709	△37,940	534,453
事業年度中の変動額				
株式交換に伴う変動額	—	—	—	81,030
圧縮記帳積立金の積立 (注)	—	—	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—	—	—
圧縮記帳積立金の取崩 (注)	—	—	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩 (注)	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
別途積立金の積立 (注)	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	△10,999
役員賞与(注)	—	—	—	△196
当期純利益	—	—	—	38,292
土地再評価差額金の 取崩	—	—	—	△2,812
自己株式の取得	—	—	—	△24,347
自己株式の処分	—	—	—	46
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純 額)	△183	△22,074	△22,258	△22,258
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△183	△22,074	△22,258	58,755
平成19年3月31日 残高 (百万円)	29,585	△89,784	△60,198	593,208

(注) 平成18年6月29日開催の第67期定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金 個別法に基づく原価法 販売用土地及び販売用建物 個別法に基づく原価法 （ただし、自社造成の宅地は団地別総平均法に基づく原価法） その他たな卸資産（仕掛品） 個別法に基づく原価法 その他たな卸資産（材料貯蔵品） 総平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用土地及び販売用建物 同左  その他たな卸資産（仕掛品） 同左 その他たな卸資産（材料貯蔵品） 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用土地及び販売用建物 同左  その他たな卸資産（仕掛品） 同左 その他たな卸資産（材料貯蔵品） 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。）</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。）  (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微です。  (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微です。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。）</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(1) 貸倒引当金 営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産債権、更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 当社製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は発生年度に一括処理しています。</p>	<p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は発生年度に一括処理しています。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	同左	同左
5. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しています。</p>	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は595,423百万円です。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>	—————	<p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は593,208百万円です。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>
2. 役員賞与に関する会計基準	<p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。なお、この変更により当中間会計期間の損益に与える影響は軽微です。</p>	—————	<p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。なお、この変更により当事業年度の損益に与える影響は軽微です。</p>
3. 企業結合に係る会計基準等	<p>当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。</p>	—————	<p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—————	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示していた「預り金」(前中間会計期間末54,821百万円)については、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しています。</p>
—————	<p>(中間損益計算書)</p> <p>前中間会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「コマーシャル・ペーパー利息」(前中間会計期間70百万円)については、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しています。</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 292,848百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 170,282百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 193,889百万円
※2 工事契約保証金等の代用として現金預金(定期預金)20百万円を担保(質権)に供しています。	※2 工事契約保証金等の代用として現金預金(定期預金)20百万円を担保(質権)に供しています。	※2 工事契約保証金等の代用として現金預金(定期預金)20百万円を担保(質権)に供しています。
※3 関係会社の債務の担保として投資有価証券(関係会社株式)22百万円を担保(根質権)に供しています。	※3 関係会社の債務の担保として投資有価証券(関係会社株式)22百万円を担保(根質権)に供しています。	※3 関係会社の債務の担保として投資有価証券(関係会社株式)22百万円を担保(根質権)に供しています。
4 保証債務 (1) 関係会社の銀行借入に対する保証債務残高 天津九河国際村有限公司 717百万円 大連大和中盛房地產有限公司 1,494 司 (100,000千RMB) ダイワロイヤル株式会社 833 ディエイチ・プロパティ・ ワン合同会社 30,000 計 33,044 [RMB: 中国人民币元] (2) 住宅ローンを利用する購入者についての金融機関に対する保証債務残高 35,256百万円 (3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行借入に対する保証債務残高 26百万円 (4) 従業員の金融機関からの借入に対する保証債務残高 238百万円 (5) _____	4 保証債務 (1) 関係会社の銀行借入に対する保証債務残高 天津九河国際村有限公司 657百万円 大連大和中盛房地產有限公司 1,537 司 (100,000千RMB) ディエイチ・プロパティ・ ワン合同会社 21,000 計 23,194 [RMB: 中国人民币元] (2) 住宅ローンを利用する購入者についての金融機関に対する保証債務残高 31,192百万円 (3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行借入に対する保証債務残高 24百万円 (4) 従業員の金融機関からの借入に対する保証債務残高 195百万円 (5) 関係会社の賃借料の支払いに対する保証債務残高 ダイワロイヤル株式会社 6,033百万円	4 保証債務 (1) 関係会社の銀行借入に対する保証債務残高 天津九河国際村有限公司 682百万円 大連大和中盛房地產有限公司 1,529 司 (100,000千RMB) ディエイチ・プロパティ・ ワン合同会社 30,000 計 32,211 [RMB: 中国人民币元] (2) 住宅ローンを利用する購入者についての金融機関に対する保証債務残高 28,037百万円 (3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行借入に対する保証債務残高 25百万円 (4) 従業員の金融機関からの借入に対する保証債務残高 208百万円 (5) _____
5 受取手形裏書譲渡高 928百万円	5 受取手形裏書譲渡高 1,123百万円	5 受取手形裏書譲渡高 942百万円
※6 _____	※6 _____	※6 (土地再評価法の適用) 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しています。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 1,547百万円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 3,512百万円 無形固定資産 1,031 <hr/> 計 4,544	1 減価償却実施額 有形固定資産 3,576百万円 無形固定資産 1,294 <hr/> 計 4,870	1 減価償却実施額 有形固定資産 7,517百万円 無形固定資産 2,060 <hr/> 計 9,578
※2	※2 営業外収益の「その他」のうち主要なもの 受取配当金 5,459百万円	※2 営業外収益の「その他」のうち主要なもの 受取配当金 2,023百万円 退職給付数理差異償却 2,688
※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 313百万円	※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 108百万円	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 1,061百万円 固定資産売却益 203
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 313百万円 固定資産売却損 417 投資有価証券評価損 629 事業再構築費用 1,136	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 263百万円 固定資産売却損 144 投資有価証券評価損 877 関係会社株式評価損 99	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 874百万円 固定資産売却損 566 固定資産減損損失 645 投資有価証券評価損 1,808 事業再構築費用 2,126 販売用土地評価損 162 災害対策費用 617

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	672	11,924	1	12,596
合計	672	11,924	1	12,596

(注) 1. 普通株式の増加株式数の内訳

子会社からの買取による増加 11,806千株

単元未満株式の買取による増加 118千株

2. 普通株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の買増し請求による減少 1千株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	12,763	7,896	17	20,642
合計	12,763	7,896	17	20,642

(注) 1. 普通株式の増加株式数の内訳

平成19年8月20日開催の取締役会決議に基づく買取りによる増加 7,801千株

単元未満株式の買取による増加 95千株

2. 普通株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の買増し請求による減少 17千株

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	672	12,113	22	12,763
合計	672	12,113	22	12,763

(注) 1. 普通株式の増加株式数の内訳

子会社からの買取による増加 11,810千株

単元未満株式の買取による増加 302千株

2. 普通株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の買増し請求による減少 22千株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																															
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借手側]</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>12,898</td> <td>7,180</td> <td>5,718</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,032</td> <td>4,198</td> <td>3,833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,931</td> <td>11,379</td> <td>9,552</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>4,557百万円</td> <td>4,994</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>4,994</td> <td>9,552</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>2,618百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>2,618百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	建物	12,898	7,180	5,718	その他	8,032	4,198	3,833	合計	20,931	11,379	9,552		1年以内	1年超	合計			4,557百万円	4,994	合計		4,994	9,552		支払リース料	減価償却費相当額			2,618百万円	合計		2,618百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借手側]</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>12,430</td> <td>6,414</td> <td>6,016</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,966</td> <td>3,955</td> <td>3,011</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,397</td> <td>10,369</td> <td>9,028</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>4,180百万円</td> <td>4,848</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>4,848</td> <td>9,028</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>2,477百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>2,477百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	建物	12,430	6,414	6,016	その他	6,966	3,955	3,011	合計	19,397	10,369	9,028		1年以内	1年超	合計			4,180百万円	4,848	合計		4,848	9,028		支払リース料	減価償却費相当額			2,477百万円	合計		2,477百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借手側]</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10,967</td> <td>5,954</td> <td>5,012</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,336</td> <td>4,435</td> <td>3,901</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,304</td> <td>10,389</td> <td>8,914</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>4,485百万円</td> <td>4,429</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>4,429</td> <td>8,914</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>5,582百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>5,582百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	10,967	5,954	5,012	その他	8,336	4,435	3,901	合計	19,304	10,389	8,914		1年以内	1年超	合計			4,485百万円	4,429	合計		4,429	8,914		支払リース料	減価償却費相当額			5,582百万円	合計		5,582百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																														
建物	12,898	7,180	5,718																																																																																																														
その他	8,032	4,198	3,833																																																																																																														
合計	20,931	11,379	9,552																																																																																																														
	1年以内	1年超	合計																																																																																																														
		4,557百万円	4,994																																																																																																														
合計		4,994	9,552																																																																																																														
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																																																															
		2,618百万円																																																																																																															
合計		2,618百万円																																																																																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																														
建物	12,430	6,414	6,016																																																																																																														
その他	6,966	3,955	3,011																																																																																																														
合計	19,397	10,369	9,028																																																																																																														
	1年以内	1年超	合計																																																																																																														
		4,180百万円	4,848																																																																																																														
合計		4,848	9,028																																																																																																														
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																																																															
		2,477百万円																																																																																																															
合計		2,477百万円																																																																																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																														
建物	10,967	5,954	5,012																																																																																																														
その他	8,336	4,435	3,901																																																																																																														
合計	19,304	10,389	8,914																																																																																																														
	1年以内	1年超	合計																																																																																																														
		4,485百万円	4,429																																																																																																														
合計		4,429	8,914																																																																																																														
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																																																															
		5,582百万円																																																																																																															
合計		5,582百万円																																																																																																															
<p>2. オペレーティング・リース取引 [借手側]</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>5,396百万円</td> <td>32,247</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>5,396百万円</td> <td>37,643</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計			5,396百万円	32,247	合計		5,396百万円	37,643	<p>2. オペレーティング・リース取引 [借手側]</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>5,478百万円</td> <td>31,256</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>5,478百万円</td> <td>36,735</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計			5,478百万円	31,256	合計		5,478百万円	36,735	<p>2. オペレーティング・リース取引 [借手側]</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>5,032百万円</td> <td>29,220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>5,032百万円</td> <td>34,252</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計			5,032百万円	29,220	合計		5,032百万円	34,252																																																																											
	1年以内	1年超	合計																																																																																																														
		5,396百万円	32,247																																																																																																														
合計		5,396百万円	37,643																																																																																																														
	1年以内	1年超	合計																																																																																																														
		5,478百万円	31,256																																																																																																														
合計		5,478百万円	36,735																																																																																																														
	1年以内	1年超	合計																																																																																																														
		5,032百万円	29,220																																																																																																														
合計		5,032百万円	34,252																																																																																																														

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度末 (平成19年3月31日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—	9,382	9,848	466	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—	6,844	6,454	△390
合計	—	—	—	9,382	9,848	466	6,844	6,454	△390

(共通支配下の取引等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 結合当事企業及び事業内容

①大和工商リース株式会社(注1)

規格建物、商業施設等の建物、集合住宅、各種車両等の賃貸及び販売ほか

②ダイワラクダ工業株式会社

住宅設備機器、住宅用金属建材、各種建築資材の製造・施工・販売ほか

③大和物流株式会社

貨物自動車運送、貨物の保管・梱包、不動産の販売及び仲介ほか

2. 企業結合の法的形式

株式交換

3. 結合後企業の名称

各社の名称は上記のままであり変更はありません。(注1)

4. 取引の概要

当社グループ全体の相乗効果の創出、経営資源の最適化及び経営の効率化の観点から、当社グループ内の過剰な事業の重複や競争を排除し、経営のスピードと効率を向上させることを目的として、平成18年8月1日に上記の子会社3社を完全子会社とする株式交換を実施しました。

5. 会計処理の概要

当社が追加取得する完全子会社株式の取得原価は、株式交換日における完全子会社の純資産に基づいて算定しています。(注2)

株式交換により増加する当社の資本は全額資本準備金として処理しています。

6. 取得原価

大和工商リース株式会社(注1)	60,274百万円
ダイワラクダ工業株式会社	12,298百万円
大和物流株式会社	8,550百万円

7. 株式の種類

普通株式

8. 交換比率及び算定方法

会社名	株式交換比率
大和工商リース株式会社(注1)	0.421
ダイワラクダ工業株式会社	0.455
大和物流株式会社	0.620

当社、大和工商リース株式会社(注1)については株式市価方式、修正簿価方式、市場株価平均法、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法)及び類似会社比較法を、ダイワラクダ工業株式会社、大和物流株式会社については株式市価方式、修正簿価方式、市場株価平均法及びDCF法を用いた上で、これらの算定結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しました。

9. 交付株式数及び評価額

交付株式数	49,257,435株
評価額	
大和工商リース株式会社(注1)	650円
ダイワラクダ工業株式会社	905円
大和物流株式会社	1,304円

10. 株式交付日の株価を基礎に取得原価を算定した事実  
該当事項はありません。
11. 発生したのれんまたは負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間  
該当事項はありません。
12. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針  
該当事項はありません。
13. 取得原価のうち、研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名  
該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）  
該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 結合当事企業及び事業内容

①大和工商リース株式会社（注1）

規格建物、商業施設等の建物、集合住宅、各種車両等の賃貸及び販売ほか

②ダイワラクダ工業株式会社

住宅設備機器、住宅用金属建材、各種建築資材の製造・施工・販売ほか

③大和物流株式会社

貨物自動車運送、貨物の保管・梱包、不動産の販売及び仲介ほか

2. 企業結合の法的形式

株式交換

3. 結合後企業の名称

各社の名称は上記のままであり変更はありません。（注1）

4. 取引の概要

当社グループ全体の相乗効果の創出、経営資源の最適化及び経営の効率化の観点から、当社グループ内の過剰な事業の重複や競争を排除し、経営のスピードと効率を向上させることを目的として、平成18年8月1日に上記の子会社3社を完全子会社とする株式交換を実施しました。

5. 会計処理の概要

当社が追加取得する完全子会社株式の取得原価は、株式交換日における完全子会社の純資産に基づいて算定しています。（注2）

株式交換により増加する当社の資本は全額資本準備金として処理しています。

6. 取得原価

大和工商リース株式会社（注1）	60,274百万円
ダイワラクダ工業株式会社	12,298百万円
大和物流株式会社	8,550百万円

7. 株式の種類

普通株式

#### 8. 交換比率及び算定方法

会社名	株式交換比率
大和工商リース株式会社（注1）	0.421
ダイワラクダ工業株式会社	0.455
大和物流株式会社	0.620

当社、大和工商リース株式会社（注1）については株式市価方式、修正簿価方式、市場株価平均法、DCF法（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法）及び類似会社比較法を、ダイワラクダ工業株式会社、大和物流株式会社については株式市価方式、修正簿価方式、市場株価平均法及びDCF法を用いた上で、これらの算定結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しました。

#### 9. 交付株式数及び評価額

交付株式数	49,257,435株
評価額	
大和工商リース株式会社（注1）	650円
ダイワラクダ工業株式会社	905円
大和物流株式会社	1,304円

#### 10. 株式交付日の株価を基礎に取得原価を算定した事実

該当事項はありません。

#### 11. 発生したのれんまたは負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

該当事項はありません。

#### 12. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

該当事項はありません。

#### 13. 取得原価のうち、研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

- (注) 1. 大和工商リース株式会社は平成19年4月1日をもって大和リース株式会社に商号変更しています。  
2. 株式交換契約書締結日（平成18年3月13日）が会社法施行日前であるため、会社法整備法第105条の規定により、旧商法第357条に基づいて処理しています。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,013円79銭 1株当たり中間純利益 30円80銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 —	1株当たり純資産額 1,003円80銭 1株当たり中間純利益 34円51銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 —	1株当たり純資産額 1,010円31銭 1株当たり当期純利益 66円73銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 —
1. 潜在株式調整後1株当たり中間 純利益については、潜在株式が存 在しないため記載していません。 2. 1株当たり中間純利益の算定上 の基礎は、以下のとおりです。 中間純利益 17,318百万円 普通株主に帰属しない金額 —百万円 普通株式に係る中間純利益 17,318百万円 普通株式の期中平均株式数 562,342千株	1. 潜在株式調整後1株当たり中間 純利益については、潜在株式が存 在しないため記載していません。 2. 1株当たり中間純利益の算定上 の基礎は、以下のとおりです。 中間純利益 20,184百万円 普通株主に帰属しない金額 —百万円 普通株式に係る中間純利益 20,184百万円 普通株式の期中平均株式数 584,890千株	1. 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株式が存 在しないため記載していません。 2. 1株当たり当期純利益の算定上 の基礎は、以下のとおりです。 当期純利益 38,292百万円 普通株主に帰属しない金額 —百万円 普通株式に係る当期純利益 38,292百万円 普通株式の期中平均株式数 573,815千株

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第68期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
事業年度（第68期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年9月6日関東財務局長に提出
- (3) 自己株券買付状況報告書  
平成19年9月13日関東財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書  
平成19年10月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

大和ハウス工業株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中西	清	印
----------------	-------	----	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	木村	文彦	印
----------------	-------	----	----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石井	尚志	印
----------------	-------	----	----	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

大和ハウス工業株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 尚志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

大和ハウス工業株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 尚志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

大和ハウス工業株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 尚志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第69期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。